

棺・卒塔婆における原料の変遷

誌名	宇都宮大学農学部演習林報告 = Bulletin of the Utsunomiya University Forests
ISSN	02868733
著者名	中善寺,涼 林,宇一
発行元	宇都宮大学農学部
巻/号	53号
掲載ページ	p. 43-53
発行年月	2017年3月

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター
Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council
Secretariat



棺・卒塔婆における原料の変遷 Changing the materials of coffin and stupa

中善寺 涼¹・林 宇一²
Ryo CHUZENJI¹, Uichi HAYASHI²

¹ 宇都宮大学大学院農学研究科森林科学専攻 〒321-8505 宇都宮市峰町 350
Department of Forest Science, Graduate School of Agriculture, Utsunomiya University,
350 Mine-machi, Utsunomiya, Tochigi, 321-8505, Japan

² 宇都宮大学農学部森林科学科 〒321-8505 宇都宮市峰町 350
Department of Forest Science, Faculty of Agriculture, Utsunomiya University,
350 Mine-machi, Utsunomiya, Tochigi, 321-8505, Japan

要 旨

厚生労働省によると、死亡数は今後増加し、2039年に推計で約166万人とピークを迎える。今後死亡数増加に伴って葬儀件数の増加が見込まれ、葬儀では棺などで木材が利用されており、葬儀を通じた木材需要の拡大が期待される。一方で、葬儀における過去や現在の木材利用状況について扱った研究は、山田(2007)などで部分的に記述されているに限られる。そこで本研究では、葬儀における木材利用の中で、ほぼ必須とされる棺と、葬儀だけでなく追善供養にも用いられる卒塔婆について原料の変遷を明らかにすることを目的とする。棺の原料は当初、国産のモミを使用していたが、やがて南洋材などの外材利用が進み、また棺自体も1990年前半以降は中国で主に生産されるようになった。卒塔婆は、全国生産量の60~70%が東京都の多摩地域西部にあるa町周辺で作られており、原料はモミを使用し、当初は地元産を使用していたが、資源の枯渇に伴い周辺県から調達を開始し、現在は国産の他、欧州、中国などから輸入している。

キーワード：外材、棺、モミ、卒塔婆、葬儀

ABSTRACT

According to the Ministry of Health, Labor and Welfare, the number of deaths will increase in the future; it will peak at about 1,660,000 people in 2039. The increase of number of deaths may contribute to expand the wood demand with the increase of number of funerals, because wood use for coffins and stupas is common in funerals. On the other hand, the study about the wood use on funerals is just partially discussed in Yamada (2007) and others. In this study, we focus on the wood materials of coffins and stupas; the former are essential in funerals, and the latter are also important because they are used not only for funerals but also for memorial events after funerals. Initially, the raw material for coffin was domestic fir, shifted to lauan imported from the South East Asia, and finally coffin itself was started to produce in China from the early 1990's. Concerning the stupa, 60-70% of all the amount was ever produced with using fir at "a" town located in the western area of Tama region of Tokyo metropolitan prefecture. The fir was initially supplied from the same area where the products were manufactured, but its supply area was shifted to surrounding prefectures by the reason of exhaustion, and finally some part of amount was started to import from Europe and China.

Keywords: Imported timber, Coffin, Fir, Stupa, Funeral

1. はじめに

2013 年の時点で国内の木材需要の内訳は、製材用 38.7%、パルプ・チップ用 41.1%、合板用 15.2%、これら 3 つで全体の 95% を占める。一方で、これらに該当しないその他の需要先も 5% あり（林野庁 2015）、これら 3 品目のみならず、その他の需要先についてもその動向を追うことは一定の重要性がある。これら 3 品目以外の需要先としては、例えば家具産業や建具産業、シイタケ原木等が挙げられる。ただし、家具産業においては、生活スタイルが洋風化し和家具が衰退後、住宅購入時の新規購入や結婚時の婚礼家具の購入等により、家具市場は下支えされてきたが、新規住宅着工戸数の減少等により需要は減少し、近年の住宅はクローゼット等の造り付け収納が普及し、タンス、棚等の箱物家具のニーズが低下している。また、国内で製造される家庭用家具の原料は、大半はオーク、ウォールナット等の輸入広葉樹材が占め、リーマンショック後は消費者の低価格志向に対応するため生産拠点の海外移転が増し、国内の家具製造業は苦しい状態が続いている（杉山 2016）。またシイタケ栽培も、1980 年代にはシイタケ原木の不足が問題化するほどであったが、1990 年代には中国などを中心に乾燥シイタケの輸入が急増し、また国内栽培も原木栽培から菌床栽培へと大きく変化するようになった（伊藤ら 2009）。このように、木材の用途先は多様であるものの、その需要は多くの用途先で減少傾向にある。

そのような中、用途先の一つとして、葬儀が注目されている。葬儀では、棺や祭壇などで木材利用が依然定着していることが伺え、木材の用途先の一つと捉えられる。青井（2015）は、日本社会が高齢化していくことを取り上げ、葬儀業界が当面成長産業であり、木材の期待される需要先として指摘しており、厚生労働省による死亡数の推移と国立社会保障・人口問題研究所による死亡数の将来推計でも、死亡数は 2014 年では約 127 万人、ピークの 2039 年では約 167 万人が死亡するとされている（図 - 1）。これに従えば、2039 年頃まで葬儀件数は増加することに

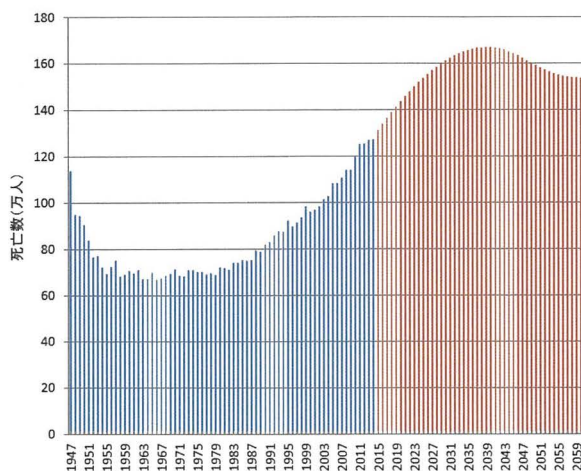


図 - 1 日本における死亡数推移と将来推計 (1947 - 2060 年)

出典：厚生労働省（2015）人口動態調査統計表 年次別みた人口動態総覧¹⁾及び国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）²⁾から筆者作成

なる。また青井（2014）では、葬祭業における木材利用拡大を見据え、棺に求められる性能について、一般の木材製品と比べて大きく異なると述べている。具体的には、棺は遺体を収めて火葬場に運ぶために用い、火葬が始まるまでのごく短時間のみ使用して最終的に焼却される。このため、入れ物としての機能が特に必要とされ、建築用材のように高度な耐久性や物理的な強度は不要であり、遺体を入れると重くなるので棺自体は密度が低い樹種で作る方が運搬しやすいことを指摘している。このように、葬儀における木材利用は、葬儀の頻度の増加とともに需要拡大が見込まれることが近年指摘されているものの、現状での葬儀における木材利用に関する先行研究はほぼ皆無に近い状態と言える。

葬儀において木製の用具は様々な場所で使用され、代表的なものとしては棺、祭壇、卒塔婆などが挙げられる。ただし、祭壇は最も木材を使用するものの、現在では斎場の利用が進む中で、需要が限られてきている³⁾。一方で棺、卒塔婆について言及すると、まず棺に関しては、現在、火葬が土葬などの葬法全体のうちの 99%（2014 年現在）を占める。また、法律（『墓地、埋葬等に関する法律』（1948 年制定））によって死体を葬るために焼く火葬は、都道府県知事の許可をうけた火葬場以外の施設で行なうてはならないと定められ、火葬場の規約により棺の大きさ⁴⁾や、棺に納めること⁵⁾が定められている。これらの結果として、火葬には棺がほぼ必要となっている。また、卒塔婆に関しては、一人の人間の死に対して、葬儀のみならず数度に及ぶ追善供養でも使用されている。

既に述べたように、木材の用途先は多様だが、人口減少が進む中でそれらの多くが減少傾向にある。このような時代に葬儀産業は、葬儀件数の増加が見込まれることから拡大が予想される。このため、葬儀産業での木材利用を調査してその変遷を明らかにすることは、需要の減少が予想される木材利用において極めて重要といえる。

葬儀においては様々な木製品が見られるが、本研究では、中でも棺および卒塔婆に着目する。先述のように、葬儀産業でも例えば祭壇のように、1 組当たりの木材の利用量は多いものの生産が減少している木製品もあり、一方で、棺は法律で実施が義務付けられている火葬に必要な葬祭用品であり、卒塔婆も死後数度に亘り使用されるため、用途先として今後も期待できる。以上より本研究では、葬儀における木材利用の中で、棺及び卒塔婆の原料の変遷を明らかにすることを目的とする。

本研究では、4 社の葬儀関連業者への聞き取り調査及び文献調査を行なった。葬儀に関する文献としては、『増補三訂 葬儀概論』（碑文谷 2011）や『現代日本の死と葬儀 葬祭業の展開と死生観の変容』（山田 2007）などが詳しい。そこで、葬儀形式の変遷、葬祭業者の成立などをこれらの文献を用いて整理した。また、棺・卒塔婆・葬祭具等製造業者 1 社、棺・葬祭具等製造・卸売業者 1 社、葬祭業者 2 社の計 4 社に対して聞き取り調査を行なった。

2. 葬儀業態の変化と棺・卒塔婆の概要

2.1. 葬儀業態の変化

葬祭業の成立は、葬祭業をどのように定義するかによって、その開始時期についての考え方も変わる。山田(2007)によると、「葬儀に関する葬具の販売、貸与や人足の派遣、役務の提供など葬儀に関して総合的に請け負うサービス業的な要素を持ち始めるようになるのは、明治期になってから」(p.181)とのことである。

明治期の東京周辺では、棺や葬具を扱う業者を棺屋と呼んでいた。「東京や大阪などの大都市では、大正期まで自宅から葬場となる寺院や墓地、火葬場まで葬列を組んでいくことが葬儀の中心的儀礼であ」(p.182)り、葬列では、遺体を納めた輿や籠を担いでいく人足のほかに、提灯や蓮の造花、盛花等を持って行く人足も雇うようになった。

そして、「葬具を貸し出す葬具貸物業と葬具を運ぶ人足口入業は、従来、別の業種であったが、明治10年代後半になると両者を兼ね葬列全体を請け負う業者が登場」し、「葬儀社が人足の手配と葬具の貸物を総合的に扱うようになった」(p.183)。

大正期になると、「納棺や役所への死亡届など書類手続きも行うようにな」(p.183)り、葬祭業者の役割はより大きくなった。そして、「昭和初期には東京を中心に自宅告別式が普及していき、自宅で葬具や幕を準備して、式場を設営することも大きな仕事とな」(pp.183-184)り、また、自宅告別式に伴い、白布を用いた祭壇が使用されるようにもなった。「一方で、都市以外の地域では、葬儀は近隣や親族など地域社会を基盤として行われていた。そのため第二次世界大戦前は専門の業者の数は少なく、その業務は簡単な葬具を扱う程度であった」(p.184)。

昭和10年代になると、戦時下で「経済統制が強化され生活物資の配給制が敷かれる中で、葬儀関連の物資も入手が難しくなっていた」(p.184)。1943年7月には、「商工組合法の施行により、新たに統制組合(もしくは施設組合)が葬祭業者および葬具の製造、販売業者で組織され、棺用木材、釘、紙、繊維品などの資材の統制がなされ、組合を通しての配給制となった。こうした状態は昭和21年に商工組合法が廃止されるまでつづい」(pp.184-185)た。

「第二次世界大戦後、都市部では専門の葬祭業者だけでなく、一定の掛金を積み立てて葬儀や結婚式に関わる一定のサービスを提供する冠婚葬祭互助会が1948年に初めて成立した。一方、都市部以外の地域でも葬具などの物品だけでなく、役務の提供も行う総合業者として、葬儀社という名称を用いる業者も増加し」(p.185)た。その背景として、「全国を営業対象とする葬儀用品問屋が誕生し、規格化された棺や葬具を大量に卸すようになり、それまではそれぞれの店で自作していた簡単な葬具や棺にかわって、各店が仕入れるようになったことも密接な関係があ」(p.185)ると山田は指摘する。「さらにこうした流通の変更は、葬具メーカー自体にも大きく影響を与え、大量生産を前提とした大規模な業者が誕生し、全国に展開」(p.185)するようになった。こ

のように、第二次世界大戦後において全国を取引圏とする葬儀用品問屋の誕生が葬祭業者と葬具製造業者の分業化を進め、葬具製造業者の大規模化につながったといえる。

そして、近年では「都市を中心に、葬儀、法要のための斎場を設けたり、仏壇、墓地墓石の販売など葬儀関連の販売など葬儀関連の業務拡大がみられ、互助会や農協、生協なども葬祭業を展開している」(p.185)。

吉川(2010)は、このように「自宅葬が減り、会館(斎場)葬が増えた背景には、住宅事情の変化により自宅で葬儀を行う場所を確保することが難しくなったという理由」もあるが「会館(斎場)で行う場合の「天候に左右されにくい」「駐車場の確保・交通の利便性が良い」「女性の負担が減る」「使い勝手が良い」というメリットが着目され、消費者のニーズが高まったことが大きな理由」(p.22)としている。近年において葬祭業者による葬儀会館で建設ラッシュが続いており、「2009年3月に発表された総合ユニコム「フューネラルビジネス」調査によると、過去10年間は年間100ヶ所～300ヶ所ペースで増加。2002年のピーク時には、年間で400ヶ所近くの葬儀会館(斎場)が建てられ、「現在は飽和状態とも言われ、新設会館(斎場)の数は減少」(p.22)している。そして、このように葬儀形式が自宅葬から斎場葬に変化していく中で、祭壇は斎場で繰り返し使われるようになり(A社聞き取り結果より)、また、斎場の新設も減少していることで祭壇の生産量は減少している。

2.2. 棺の概要

棺とは死者を納める入れ物のことで、かつては死者が出た後に葬儀社が遺体を納める桶を急いで作る形であった。この名残から、「昭和30～40年代くらいまで、棺は葬儀社自身が製作するか、もしくは地元の木工所、大工などに製造を依頼するのが一般的であった」(鎌倉新書、2003:73)が、「昭和38(1963)年に日本コフィンがフラッシュ棺を開発」したことで、全国に量産メーカーが誕生し、現在は「日本全体の棺市場の7割以上のシェアを、上位数社のメーカーで占め」(p.73)るまでになっている。現在、利用されている棺はほとんど寝棺であり、その中で大きく分けて、天然木棺、フラッシュ棺、布張棺の3種類があり、天然木棺は、彫刻棺やインロー棺等がある。また、かつては棺を組み立てる際に釘を必要としていたが、やがて釘が不要な棺が開発され、日本航空機123便墜落事故や阪神・淡路大震災などの大規模事故・災害を契機に普及して現在に至る(D社聞き取り)。

棺の歴史について触れると、「棺には大きく分けて寝棺(伸展葬)と座棺(屈葬)があ」(碑文谷、2011:177)り、「縄文時代に幼児の遺体に使用された例がある甕型の土器による棺は、弥生時代には大人にも使用されるようにな」(p.177)った。「この甕棺は座棺の原型とも言えるもので」(p.177)、「弥生時代には、木棺や石棺も使用され」たが、「これは

地面に穴を掘って、底部と側面部に木や石の板を埋めこんでいくもの」(p.177) だった。

「古墳時代になると、木板や石板を組み合わせた棺が作られるようになり、また家の形を模した陶棺や、粘土棺なども現れ、「さらに時代が下ると、漆を使った乾漆棺なども使用され」た。「これらは身分の高い人のもので、寝棺が多かった」(p.177) が、「一般的な棺はむしろ座棺とされ」る。「座棺は、縄文・弥生時代の屈葬との関連はよくわからないものの、少なくとも鎌倉時代までは遡ることができる」(p.177) とされる。「中世に入ると、薄葬化⁶⁾と、肉体よりも霊や精神が重んじられるようになったためか、棺は簡素化してゆく。特に火葬を行う地域では棺は一時的な使用物に過ぎなくなった」(鎌倉新書、2003:74)。「江戸時代になると、棺は身分の高い一部の人の場合を除いてほとんどが座棺で」、「多くは木製の桶型」(碑文谷、2011:177) であった。

「明治時代に入り、富裕階層が木製の寝棺を使用するようになり、どの棺を使用するかによって貧富が表現されるようにな」(p.177) るが、昭和30年ごろには寝棺の木棺の使用は一般化し(D社聞き取り)、「地域によっては座棺用の火葬炉しかないところもあり、そうした地域では昭和40年代頃まで座棺が使われていた」(碑文谷、2011:177)。座棺とは坐棺とも書き、「死者を屈位の姿勢で納めるので坐棺という。死者の首から膝にかけて縄で縛る例が多いが、その縄を極楽縄(青森県上北郡野辺地町、石川県鹿島郡など)、不浄縄(石川県小松市遊泉寺など)といい、縛るのは近親者の役目とされた。寝棺に比べて坐棺の方が埋葬場所を広く使わないため、墓地利用の面で効率的であった。また村落における伝統的な火葬である野焼きの場合にも死者を横たえるよりも座らせた格好のほうが場所をとらなかつた」(新谷・関沢、2005:88) ことなどから、「かつては寝棺は事故死、水難死などで屈位に納められない者や富裕な家の者の場合に使用されたという。しかし、第二次世界大戦前から戦後にかけて坐棺から寝棺が変わったというところが多く、現在では公営火葬場の利用による火葬の普及に伴いほとんどが寝棺となっている」(p.88)。寝棺とは、死者を寝かせた姿勢で納める棺のことである。「戦後になり、火葬が一般化し、火葬炉が近代化するのに歩調を合わせるようにして寝棺が主流となり現在では座棺は姿を消し」(碑文谷、2011:177) たとみられる。

2.3. 卒塔婆の概要

卒塔婆とは、墓標や供養のために墓域や霊場等にたてる木製の葬祭具・供養具のことである。「語源は梵語のストゥーパで、塔婆とも音訳される。広義ではインド、中国、朝鮮の仏塔、日本の多重塔、宝塔、五輪塔などが含まれるが、一般的には単に塔と呼ばれる三重塔等の建造物とは区別する。日本での木製卒塔婆はすべて葬送と追善供養を目的としている」(新谷・関沢、2005:195)。また新谷・関沢(2005)は、卒塔婆の特徴を端的に表しているので、引用することにする。

卒塔婆の特徴的な材質や機能に注意すると、日本人が古くから神や靈魂を祀るときに依代として立てた神籬が仏教化して、木の卒塔婆になったとみてよい。現に、ホトケ(死霊)がセンゾ(祖霊)となる用い上げのとき、枝葉がついた生木のウレツキトウバを墓に立てる習俗が東北から九州の各地にみられるが、この塔婆は死者の靈魂が祖霊へと昇華するときの依代である。梢や幹を切り取って樹皮を削り、供養文などを書くと、それは棒型塔婆や和歌山県伊都郡花園村でいう杓子型塔婆となる。更に整形すると六角塔婆・角柱塔婆などの加工塔婆になる。『餓鬼草紙』には、頭部が方錐形で、その下の額の部分が階段状に切り込まれた角柱塔婆が描かれている。さらに身部を凹めて板状とした板碑型塔婆(碑伝型塔婆)が派生する。角柱塔婆の方錐形頭部や切り込みを五輪の退化とみるか、梢を切りとったあとの整形とみるか検討の余地があるが、やがて明らかに五輪を頭部に彫りつけた角柱五輪塔婆が現れる。地輪の部分が長くのび、ここに経文・陀羅尼・戒名・供養の要旨などが書かれる。日本の卒塔婆はこの段階で形態的にも仏教と直結する。角柱塔婆が扁平となったのが板塔婆(平塔婆)、それがさらに薄く小型になったのが経木塔婆(片木塔婆)である。『今昔物語』二七に民衆が埋葬した後に木製塔婆を墓標に立てたことが出ている。おそらく角塔婆であろう。現行の民俗には、葬儀の際、七本の小型板塔婆または経木塔婆を用意し、墓標の周囲に全部を立て七日ごとに一本ずつ倒したり、逆に七日ごとに一本ずつ立てに行くとところがある。前者は死霊の封鎖、後者は供養に重点を置いてのことであろう。また死霊の鎮魂にも塔婆が使われた。寛政の大飢饉には、1461年(寛政2)正月から2月末までの間に京中の餓死者が8万2千人に達したが、『碧山日録』同年2月晦日条に、城北にいたある僧が「小片木を持って八万四千の卒塔婆(卒塔婆)を造り、一いちこれを死骸上に置き、いま二千を余す」のみであったとみえる。遺体に片木塔婆を置いて鎮魂と供養を果たそうとしたのである。卒塔婆に水をかけたり、卒塔婆流しを行なうのは、水によって死者の生前の罪・穢れを浄め、得脱往生させようとするものであって、これも塔婆に靈魂の依代という宗教性があるからである(pp.195-197)。

卒塔婆の生産は東京都の多摩地域西部にあるa町で盛んであり、a町のシェアは、「北は北海道、南は沖縄に至る全国の仏教寺院七万五、〇〇〇余寺の約六〇～七〇パーセント、無使用の宗教を除いて約三万から四万寺ぐらいとa町の卒塔婆屋さん取引している。一軒の卒塔婆屋さんの受け持つ寺院数は五〇〇寺から一、〇〇〇寺ぐらい」(p185) になると下島(1990)は指摘している⁷⁾。a町は約30km²の面積を持ち、2015年現在人口は2万人弱となる。平

野部は他の多摩地域の各市町村と同様に東京都心のベッドタウンとなっており、東西に走る鉄道によって通勤している。a 町で卒塔婆生産が盛んになった経緯は、a 町の町史によると、「近世（江戸時代）に入り板材の普及とともに木塔婆が作られるようになった。木塔婆は木材を細長い板状に削って、上部に五輪卒塔婆を形どり、空輪・風輪・火輪・水輪・地輪の五輪を切り込み、下部に梵字、経文などを墨書して、墓塔の後ろに立てられる。材質は縦（モミ）の木が多く使われる。この木は古くから縁起のよい木とされ、神事によく使われた。また、加工がしやすく、板にすると表面が白くてきれいで、墨ののりが良いので好んで使われた」とある。さらに町史では、a 町での卒塔婆生産の起源は、「江戸時代の元禄期（1688～1704）」とあり、町史が編さんされた2006年でも、「卒塔婆の販売ルートに中間業者を介在」させず、「卒塔婆業者と寺院との直接取引が伝統」として続いていた。このような事情から、a 町の全体の卒塔婆生産量を正確に把握するには、「業者個々の生産数量を把握して、それらの総計を求め」るしかないため、町史では、卒塔婆の生産数量を推定している（表-1）。

表-1 東京都の多摩地域西部にある a 町周辺の卒塔婆推定生産数量

年代	生産数量	出典
1939 年以前	75 万枚	『読売新聞 多摩版』
1939 年	130 万枚	『読売新聞 多摩版』
1951 年	12 万枚	『メイド・イン・にっぽん物語』
1953 年	20 万枚	『日本資本主義と村落構造』
1970 年	295 万本(出荷額 2.3 億円)	『広域工業診断報告書 西多摩地域』
1985 年	380 万本(出荷額 11.4 億円)	『広域工業診断報告書 西多摩地域』
1996 年	630 万本	『メイド・イン・にっぽん物語』

資料：a 町町史 一部改変

注：生産数量の単位は枚=本とする。

3. 葬祭業における木材利用の現状及び変遷

3.1. 調査対象企業の概要

本研究では、棺・卒塔婆における原料の変遷を明らかにするために、葬祭業界の川中から川下を対象に聞き取り調査を行なうこととした。

調査対象の概要について述べる。まずは A 社と B 社である。これらは棺や卒塔婆を用いて葬儀を行なう葬祭業者であり、葬祭業界においては川下に相当する。葬祭業者は、事業主体別に専門葬儀社（葬儀専門業者）系、冠婚葬祭互助会系、JA 系、その他に分類することができる。「葬儀の一連のサービスを提供する業者のことを葬儀社と呼」（吉川、2010：42）び、「葬儀専門業者とは、冠婚葬祭互助会システムを持たずに、葬祭業を中心に営んでいる会社」（p.42）のことで、「地域密着型の零細企業が多く、開業するにあたって特別な資格や許認可も必要としないため、実際の事業所数を把握することは困難」（p.42）であるが、「葬祭業全体の売上のうち、4 割から 5 割は専門葬儀社が占め」（p.108）るとされている。冠婚葬祭互助会（互助会）とは、「多額の出費を強いられる冠婚葬祭に備えるために、衣装や祭

壇等を共同でお金を出し合って利用するという相互扶助を目的」（p.44）としたシステムであり、「割賦販売法」の対象業種であり、経済産業大臣の許可を得なければ営業不可」（p.44）であり、「資本金 2000 万円以上」、「健全な経営ができるための財務上の各種比率が定められた基準以上」など「厳しく規定されている」（p.44）。「互助会は全国で 321 社あり、そのうち 253 社が（社）全日本冠婚葬祭互助協会（全互協）に加盟（2008 年 5 月末現在）」している。全互協の調査によると 2001 年の時点で、「葬儀の施行件数は約 35 万件で、葬儀全体の約 40% のシェア」（pp.44-45）となっている。また、「葬祭専門業者と比較すると資金力のある会社が多く、会館設備（斎場）が整っている点も互助会の特徴」（p.45）とされている。「第三勢力としてシェアを伸ばしているのが JA 系」であり、「JA は豊富な資金力をベースに、積極的にホール（斎場）展開をして」おり、「全葬祭市場の 1 割を占めている」とされ、「今後もシェア拡大が予想され」（p.108）る。また、「JA の葬祭事業は、本体の生活関連部門が運営しているケースと、JA が出資した子会社が運営している場合がある」（p.109）る。A 社は JA 系葬祭業者であり、B 社は冠婚葬祭互助会系葬祭業者である。また、B 社は北関東の b 県において県内の斎場全体の 1 割以上を占める大手である。b 県は県庁所在地までが首都圏の通勤圏として位置づけられており、また西部に避暑観光地があることから、人口は 2015 年の国勢調査で 200 万人をやや下回る。同県の斎場は計 226 ヶ所あり、全国で一番多い一方、県内死亡数は年間 2 万人余りとなり、施設過剰の状態にある。

次に C 社と D 社である。C 社は製造業者、D 社は製造・卸売業者であり、資源となる丸太を購入し加工、もしくは加工と流通を担う。葬祭業界でみると川中に相当する。また、C 社、D 社は東日本ないし全国を取引圏としている。

このため、これら 4 社を追うことにより、川中から川下までが概ね把握することができる。川上については、大枠としてはあるが、川中への聞き取り調査から可能な限り把握を試みる。

3.2. 川下企業における葬儀用品の動向

3.2.1.A 社の事例

A 社は北関東の b 県に位置する JA 系の企業であり、利用者は依然として農家が多い。施主が事業エリアに住んでいる場合もあれば、亡くなられた方が住んでいたという場合もある。農家は派手に葬儀を行なうことが多く、一般的に葬儀単価は高いものの、近年は地域での人間関係の希薄化が進み、葬儀の規模は縮小傾向にある。農業協同組合（JA）は以前から葬儀を扱い、かつては自宅葬が主流であったが、斎場での葬儀が広がるにつれて JA でも斎場を持つ必要が出てきた。このため全国農業協同組合連合会 b 県本部によって 1997 年には一つ目の斎場が開設され、2006 年までに 7 ヶ所の斎場がつくられた。ただし、かつての自宅葬であれば、祭壇等を複数用意することで同時に行なうことができたが、斎場で葬儀

をするようになったことで 1 日に 1 件しか葬儀を行えなくなった。b 県における JA 系の斎場は、1996、1997 年頃に増え、2000、2001 年頃にさらに増えた。一方、窓口、集金業務を地域の JA が担当することとなった。b 県にある 10 の JA のうち、平成 25 事業年度総合農協統計（農林水産省、2015）では、葬祭・葬儀事業は 9 か所とされる。ただし、1 つの JA が子会社ではない企業と提携しているために統計に上っていないにすぎず、実際には 10 の JA 全てが葬祭事業を扱っている。

葬祭用具はいずれも自社生産をせずに問屋から購入しており、棺の仕入れ先の一つは、本社を南関東に置く葬祭用具・祭壇製造販売小売業者で、その会社の倉庫担当者と商談をしているために製造場所は不明だが、中国ではないかと考えている。仕入れ先は、一定以上の品質が保証でき、価格が安く、納期を守って安定供給する、輸送時の責任を取ってくれる、などによって決めている。

利用される棺に地域性は特になく、一番選ばれるのは白地の布張棺で全体の 8 割程度を占める。棺の代金は葬儀プラン代金の中に含まれ、オプション代を追加すると、高価な棺が選べるシステムとなる。葬儀プランは、3 つのコースからなり、上位コースは全体の約 25% の人が選択し、彫刻棺や塗り棺から選べ、中位コースは全体の約 55% の人が選択し、布張棺の中から選べる⁸⁾。下位コースは全体の約 20% の人が選択し、彫刻無し白木棺（フラッシュ棺）の中から選べる。布張棺より白木棺（フラッシュ棺）の方が安く、棺に関する値上げは消費税増税の時ぐらいである。卒塔婆に関しては、東京都の多摩地域西部にある a 町の問屋から仕入れており、これら棺、卒塔婆などの葬祭具の仕入れは、各 JA 系葬祭業者単位で葬祭具卸売業者と個別に取引している。県内の葬祭事業を扱う他の JA 系葬祭業者と共同で仕入れることを期待しているが、地元業者との関係などから実現は難しい。

斎場の祭壇については、掃除をしながら長年使い続けており、5、6 年に一度もしくは汚れが目立ってきた際に、解体して持ち出し、艶出しをクリーニング業者に依頼している。業者は、木に詳しい隣県の木工屋である。葬儀への影響を避けるべく、死亡者の比較的少ない 6～8 月の時期に行なっている。持ち出す時間がない場合には、2 日ほどかけて斎場で行なう。

3.2.2. B 社の事例

B 社の前身は、南関東で葬儀を行っていた創業者が冠婚葬祭互助会を立ち上げ、関東中心に事業を拡大したものである。B 社はおよそ県ごとに法人化されたグループ会社の一つで、主に北関東の b 県を担当している。扱う祭壇、棺などはすべて中国製であるが、メーカーから購入しているため、実際にどのような工程を経て作られているのかは不明である。

棺に関しては、最近の利用数はおよそ布張棺 6 割、木棺（フラッシュ棺）4 割となり、布張棺がやや価格が高くなる。彫刻棺はさらに高いものの、数年に

一度、中国製の彫刻棺が購入される程度の流通量である。棺が中国製であるのは価格の影響が大きく、棺の原価は不明なものの売値は 15 年前と比べてあまり変わっていない。しかし、中国では人件費が上昇しており、今後中国からの輸入が維持されなくなる可能性もある。棺の種類に地域的な違いはなく、かつては木棺が多かった。

卒塔婆についても、中国製を使用しており、葬祭具は会社ごとに取り扱っているものの、グループ全体としてほぼ同じ企業から仕入れており、会社ごとに業者が配送する形となっている。卒塔婆は葬儀用と追善供養用に大別されるが、葬儀用は葬儀社が用意して寺院まで配送するが、追善供養用は寺院が直接仕入れている。現在の葬儀形式は仏式、神式が約 90%、キリスト教を含めたその他で約 8% を占める。

葬儀参列者は、親族、会葬者ともに減少傾向にあり、近年はインターネットを通じた打ち合わせのみで葬儀を行なえるため、直接会う必要がないことから互助会がなくなる恐れもある。加えて近年は、葬儀を簡略化し火葬のみで故人を送る場合も多く、B 社でも取り扱っている。

3.3. 川中企業における葬儀用品製造の状況

3.3.1. C 社を事例とした製造の変化

本節では、聞き取りと併せて C 社社史を用い、生産される棺と棺・卒塔婆の原料、およびそれらの生産体制の変化について述べる。

まず、塔婆生産に従事していた創業者が 1926 年に現在の a 町の前身である村で C 社を創業した。創業とほぼ同時期に棺の生産を開始し、卒塔婆生産はそれ以前から行なわれていたとのことである。当時は、棺を組み立てるための板を素縄で結束して手車で配達していた。一方、都内の葬儀社は棺を専門業者から購入するのではなく、モミの産地から板を買い、自社で製作していた。C 社は、次第に周辺の葬儀社との取引を中心に商売範囲を広げた。当時はいずれもモミで作られ、棺に用いる板の厚さが 4 分 5 厘（約 1.35cm）であったため、扱う棺は 5 分板棺と呼ばれていた。創業当時は埋葬（土葬）が主流をなしており、材は腐りやすい方が早く土に還るのでモミが好まれていた。元来モミは軟らかく加工しやすいものの狂いやすく、また保存性が低く腐りやすいため、建築材等には不向きで、むしろ棺や卒塔婆に使われてきた経緯があったため、創業当時は周辺からのモミの調達が可能であった。

1953 年頃には、モミを南東北からも仕入れるようになった（図-2）。1955 年に製材工場を設立し、丸太から製品までの一貫工程により製品がつくられるようになった。当時は埼玉県や奥多摩の素材生産業者から仕入れていたが、やがて国有林や山梨県のモミも購入するようになった。モミの木は植林が見られず、自然林の山深いところに多く、山の伐採が始まった時に大量に出るため、機を逃さずに大量購入すべく仕入れ資金がまとまって必要であった。製材工場ができる以前は、深川の製材所へ賃挽き製材を外注していた。

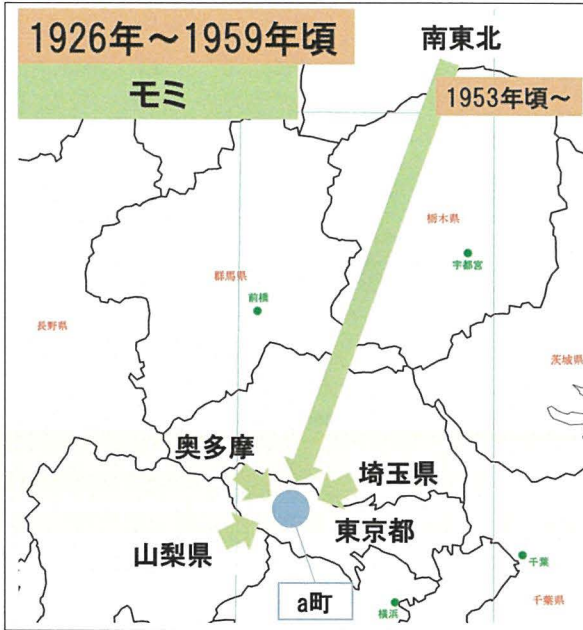


図-2 東京都の多摩地域西部にあるa町周辺からのモミの流入
出典：マピオ・ジャパンを用いて筆者作成

1960年頃よりハリ板の研究を始め、節のある板や幅の狭い板をフローリング加工してつなぎ合わせ、その上にまさ目の経木(きょうぎ)を貼り付けて、一枚の柁の板に見えるようにし、ハリ下と呼ばれるモミの並材の板を有効活用するようになった。経木には、盤木(ばんぎ)と呼ばれるキリやモミの角材を0.2～0.3mmの厚さに突いたものが使われた。キリは国産の他、南米から丸太で輸入していた。このハリ板を使ったハリ棺から、新たに窓枠を付けるようになった。(図-3)。

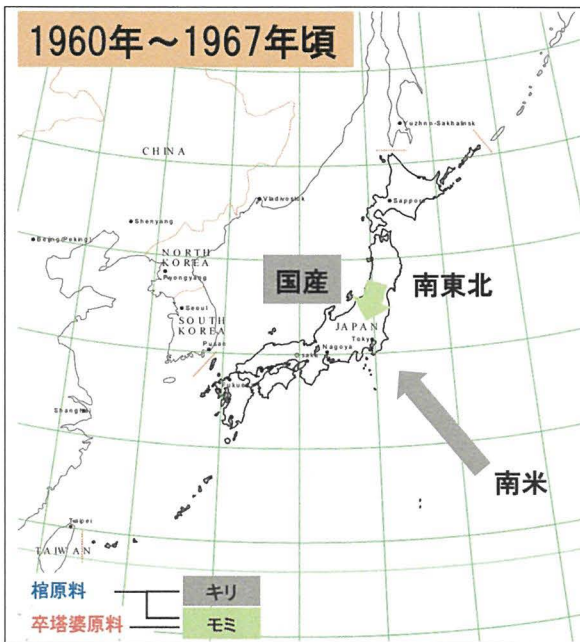


図-3 1960～1967年頃のモミ・キリの流入
出典：マピオ・ワールドを用いて筆者作成

1967年頃から、上物棺という6分(約1.8cm)、8分(約2.4cm)、平(約3.3cm)の厚さの厚物と呼ばれる板を使った棺も作るようになり、都内の葬儀社からの要望により組み立てた状態で納品するように変化していった。

1968年にフラッシュ棺製造を開始した。フラッシュ棺とは、フラッシュ加工で作られた素材によって組み立てられた棺のことである。フラッシュ加工とは、上下2枚の合板の間にそれを支える枠に組んだ角材を入れて貼り合せ、一枚の板に見せる加工のことである。角材には、東南アジアの熱帯林のラワンが使われた。原木で4mほどの長さがあり、深川の木場から陸揚げされた。原木は、製材にかけられ、ギャングリッパーで細く割り、角材となった。合板自体は、国内で調達していたが、その原料は東南アジアの材であった。表面が合板のままのフラッシュ棺も製造していたものの、モミやキリの経木を張ったフラッシュ棺やキリの柁目や菊の柄を印刷したプリント紙を張ったフラッシュ棺を主に製造していた。中でも、キリの経木を張った棺が出荷本数の5割を占めた。翌1969年にはスライサー機械を導入し、以前は深川の業者へ外注していたキリやモミの盤木を経木に突く作業も自社で行なえるようになった。(図-4)。

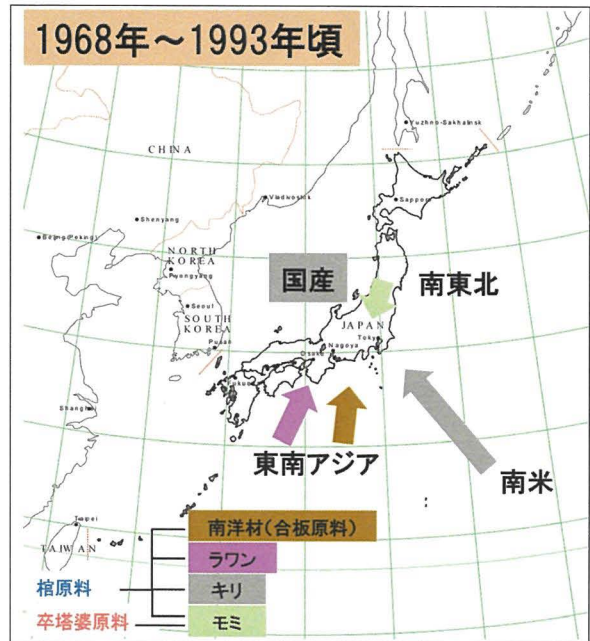


図-4 1968～1993年頃の卒塔婆原料・棺原料の流入
出典：マピオ・ワールドを用いて筆者作成

1973年頃には、フラッシュ棺の表面に布を張った布張棺の製造を始め、1978年頃から布張棺の種類を増やして本格的な販売を開始した。布張棺が普及した理由は、生活様式の洋風化、布張棺の外見がきれいである和むので、遺族の悲しみが薄まることなど葬儀に対する遺族や葬儀社の意識の変化が挙げられる。

1989年頃からは東日本に営業所を展開した。営業所展開の理由は、元々顧客のいる地域に営業所を設けることで、注文の翌日に配達することを可能にし

て、サービスを向上させるためである。サービス業なので利便性を高めることが重要と判断し、当時は運送業者の翌日配送などのサービスが存在しなかったため、自社で翌日配送の仕組みを作った。このサービスを開始したところ顧客をさらに獲得でき、生産規模の拡大につながった。

このような流れの中で、1993 年に中国東部沿岸地域に棺の生産工場を設立することとなった。中国進出の理由としては、人件費等を低く抑えられ、かつ中国東部海岸沿い地域周辺の木材市場においてキリの原木が多く見られたことによる。現在は D 社を含め、棺は主に中国の北京から上海にかけての地域で生産されているが、1993 年頃の進出は業界内で特に早い方であった。当時は 1989 年の天安門事件の後、1992 年に中国の最高指導者であった鄧小平が南巡講話を行ない、改革開放の加速と外資の中国国内への投資を呼びかけていた時期に当たる。1994 年頃から中国の第一工場で作るようになると、キリは中国東部沿岸地域周辺から調達するようになり（図-5）、ラワンや合板も中国で調達するようになった。2015 年現在、棺は中国の工場からコンテナ船で東日本の 10 の営業所近くの港へ運ばれている。棺製造品に占めるフラッシュ棺の割合は、布張棺のベースもフラッシュ棺の構造でこれを含めると 80% 以上となる。中国で調達しているフラッシュ棺の原料は、北米産のモミ、中国産のスギ、キリ、ラワンである。

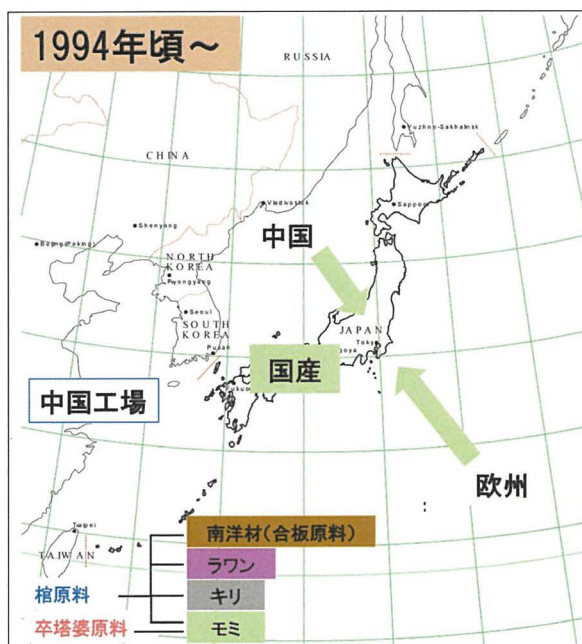


図-5 1994 年頃からの卒塔婆原料・棺原料の流入
出典：マビオ・ワールドを用いて筆者作成

一方、卒塔婆生産は現在に至るまで引き続き、東京都の多摩地域西部にある a 町で行われている（写真-1）。また原料となるモミは、国産では南東北以南の地域から九州の製材所に集まり、山板に加工された後に付近の港からフェリーによって横浜港まで海上輸送され、トラックに運ばれて a 町に来る。しかしながら、国内での資源枯渇と材価の高騰から欧

州や中国東北部から半加工された板（山板）の状態でも輸入もしており、現在は欧州から約 5 割、中国東北部から約 3 割となっている。また、2011 年頃より地元産のスギを原料に使った卒塔婆も作り始めたが、これは C 社の卒塔婆生産量全体の 1% に満たない。



写真-1 卒塔婆生産の様子
（左：山板とモルダー、右：卒塔婆完成品（2015/10/13 小杉撮影））

3.3.2.D 社を事例とした製造の現状

D 社は、利益のある製品を自社製造し、受注の少ない製品などは他の専門業者から購入している。布張棺の場合は、ベニヤ 5 層の上に、化粧合板を貼り、その上から布を張っている。木棺の場合は、ほとんどがフラッシュ棺で表面にプリント紙を貼ったものとなる。棺自体の価格は、2015 年現在で布張棺と木棺とほぼ同じくらいであるが、以前は布張棺についてのノウハウがなく、結果として布張棺が高い価格となっていた。人件費、物価、原価の増加から海外生産が増え、これには 2009 年頃に生じていたデフレの影響も少なくない。葬祭業者がパッケージプランを提示して、販売価格が決まってしまうために利益率を確保するために安価な棺を求める形となった。中国で棺が作られるようになったのは、中国の改革と日本の需要があったことで、中国の工場では、日本と比べて人件費が 20 分の 1 に抑えることができる。工場は、北京から上海までの工業団地に集中し、いずれも沿岸部であるため輸出しやすい。輸送には、40 フィートコンテナを利用し、福岡、神戸、横浜、名古屋、新潟、仙台、苫小牧の各港へ運んでいる。京浜・京阪地域への輸送で全体の過半数を占める。横浜港からは東京本部に送られ、関東甲信越及び南東北の一部地域の葬祭業者を中心に販売している。コンテナ内では、棺は畳まれた状態で梱包さ



写真-2 布張棺
（左：たたまれた状態、右：組立ての様子（2015/5/11 中善寺撮影））

れている。布張棺は、組み立てられた状態で120本、畳んだ状態で240本積むことができる（写真－2）。木棺の場合は、畳んだ状態で300本をコンテナに縦に積み、荷崩れしないように満載とする。海外生産により、中国、洋上、東京で常に計1か月分くらいの在庫を持つことができる。

D社の取り扱いの割合は、5年ほど前は、布張棺と木棺が同じくらいだったが、現在は、6：4で布張棺が多くなっている。特に、都市部では布張棺の取り扱いが多く、地方では木棺の取り扱いが多いところもあり、葬儀を執り行なう寺院によっては布張棺が使えない場合もある。販売している棺は、全国ほぼ同じ動向で地域差はなく、D社の担当者は、木棺を選ぶのは価値観が古典的な人や地域や寺院とのつながりの強い人で、布張棺を選ぶのは個と個のつながりが弱い地域の人が多いと考えている。

また、国産材の棺が用いられる理由としては、喪主など遺族の意向、亡くなった方がこだわりのある人で、遺族にその意思が伝わっていた場合、葬儀社の考え、などが挙げられる。ただし、国産材の棺の在庫を持っている葬儀会社は恐らく居らず、国産材の材料の在庫もないことから、注文から届くまでに2、3ヶ月はかかる。ゆえに材も国産の棺を使用できるのは、密葬を執り行なった後に、本葬を2、3ヶ月後に行なうケースなどに限られる。

全て国産のキリの天然木棺の末端価格は100万円程になるであろうが、中国産の棺は10万円ほどとなる。中国工場の棺の原料は、南洋ギリであり、現地で漂白、乾燥させる。国内産のキリと異なり、白くないので、希硫酸や硝酸の中へ板を入れて漂白するため、材が弱くなり長持ちしなくなる。D社は、以前は北関東の工場で行なっていたが、同工場は現在メンテナンスや中国工場からの製品の修正を行なう場となっており、工場の社員は中国の工場へ派遣されて、工場の管理、製品の検品を担当している。棺、仏壇、樹脂製品など葬儀関連品を全て中国工場で行なっており、卸売製品の80%程度は自社製造となっている。

4. まとめと考察

調査結果をまとめると以下のようになる。

1920年代には、棺などの葬祭具は、近所の木工所や葬祭業者が作っていた。東京の葬祭業者やC社は、東京都の多摩地域西部にあるa町の周辺から原料のモミを調達していた。この頃の葬儀は、自宅葬が主流だった。戦後、都市部だけでなく地方でも葬祭業者が葬儀全般を取り扱うようになり、同時期に全国規模の葬儀用品問屋や大規模な葬儀用品製造業者が誕生した。

1950年代には、棺などの葬祭具、卒塔婆の原料のモミはa町周辺だけでは足りなくなり、南東北からもモミを仕入れるようになった。1960年代には、棺の表面に経木を貼るようになり、キリを新たに原料として使いはじめ、国産のほかにも南米からも輸入するようになった。1968年には、フラッシュ棺の製造を開始し、新たに原料としてラワン角材や合板が

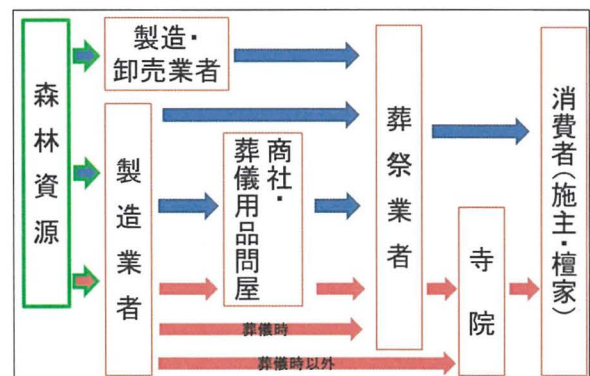
必要となり、東南アジアから輸入するようになった。その後、フラッシュ棺は棺の主流となっていった。1970年代には、フラッシュ棺の表面に布を張った布張棺の製造が始まり、1970年代後半には、本格的に販売が始まった。

1980年代後半から、C社は東日本へ営業所の展開を始め、倉庫として機能させ、利便性を高め、生産規模を拡大していった。中国の改革開放を受け、1993年にはC社は中国工場を設立し、棺生産を中国で行なうようになった。キリは、中国東部沿岸地域周辺の木材市場から調達されるようになった。その後、D社などの棺製造業者が相次いで中国に工場を設け、生産するようになった。棺は、中国から40フィートコンテナに積み、製造業者の営業所近くの港へ運ばれている。徐々に、自宅葬から葬祭業者の斎場で葬儀を行なうようになり、A社は、1990年代後半から斎場を利用するようになった。2000年代には、斎場での葬儀がさらに増えた。

葬祭業者が葬儀で提供する棺については、地域差は少なく全国ほぼ似た動きを示し、木棺中心から布張棺中心に推移してきた。現在では、A社は白地の布張棺が全体の8割程度、B社は布張棺が6割程度を占めている。棺の価格は布張棺の方が高いが、棺の代金は葬儀のセット料金の中に含まれており、消費者である施主には伝わっていない。

卒塔婆については、多くが東京都の多摩地域西部にあるa町で作られて寺院との直接取引が続いている。しかし、原料はa町周辺のモミから南東北以南の地域に拡大し、さらに、欧州や中国など海外から輸入されるようになった。また、卒塔婆生産用の板（山板）は、a町周辺でモミが調達されていた頃はa町周辺で製材されていたが、現在は、海外からは板の状態輸入され、国産材も九州の製材所で板にされてからa町にきている。また、近年は国産のスギ材からも作られているが、スギの卒塔婆は生産数全体の1%未満である。

調査結果から、現在の棺、卒塔婆の生産・流通構造は図－6のような流れとなっていることが明らかとなった。棺は、原料の獲得、製造までの段階は中国で行われ、国内の商社、問屋もしくは製造業者の営業所などを經由して葬祭業者、消費者へと流れて



注：青矢印が棺、赤矢印が卒塔婆、緑線で囲われた矢印が原料の流れを表す。

図－6 棺、卒塔婆の生産・流通構造

いる。卒塔婆は、森林資源については、欧州、中国が中心となっており、国内での製造については、多くが東京都の多摩地域西部にあるa町周辺となる。そして、葬儀の際は、問屋や葬祭業者を経由するが、追善供養で用いられる場合には、製造業者と寺院とが直接取引を行なっている。

本研究の成果として、これまで不明であった棺、卒塔婆の生産・流通構造と棺、卒塔婆の原料の変遷を明らかにすることができた。棺の生産・流通構造は、価格の抑制、布張棺への変化、納入の速さ、安定性などの葬祭業者の要望を反映する形となっていた。聞き取りの中で、棺生産の業界では2009年に海外産が国産を超え、現在95%以上は中国で加工されてきているのでは、という指摘があった。また、国内生産は広島、大阪、秋田に多いという話題が出たが、国産材棺の在庫を抱えていないとの言及もあり、受注生産がほとんどであろう。これらから、現在、棺の大半が輸入されていることは疑いない。一方、卒塔婆に関してはいまだ国内での生産が維持されていた。

原料の変遷において、棺は、モミ原料の不足から、板を繋いで経木を張るようになり、やがて布張りも用いられるようになった。この様に布や経木によって外見を覆うことになる中で、内側の材質は特段こだわらなくてよくなり、ラワン角材や合板中心の製品に変化した。一方の卒塔婆は、原料は一貫してモミが使用されているが、資源地は国内から中国、欧州への依存を強く増すようになった。

生産拠点は、棺は1990年代前半ごろ以降中国生産が主流となっていくが、卒塔婆生産は現在でも比較的国内に留まっており、中でも東京都の多摩地域西部にあるa町周辺での生産が全体のかなりの割合を占めている。これらには以下の理由が考えられる。まず、国内に留まっている理由としては、卒塔婆生産の最終工程でモルダールによって表面を滑らかにする作業が挙げられる。モルダール作業後、日数が経つと乾燥が進み、表面が凹凸化してしまい字が書きにくく外見も悪くなる。このため、卒塔婆生産は需要の多いお盆の前に集中するという特徴もある。このような卒塔婆特有の性質のため、海外で加工しても日本到着時には相当の日数が経過しており、国内でもう一度モルダール掛けする必要が生じてくる。また、a町のシェアが高い理由としては、a町が地理的に大消費地である東京に近く、都内の寺院への輸送距離が短いこと、特に追善供養では取引相手が個々の寺院であることから従来の取引が維持されやすいことが理由と考えられる。

今回の研究では、棺・卒塔婆について川中・川下について調査を行なったものの、川上の資源地についての調査は行っていない。生産・流通構造を正確に把握するには、川上である素材生産業者についても調べる必要がある。また、卒塔婆については、寺院での利用も相当程度あることが想定され、寺院への調査も必要である。また、「葬儀」というサービスを受ける施主などの消費者が、葬儀をどのように意識し、棺、卒塔婆などの葬祭具にどのような考

えを持っているかについての調査も今後の需要拡大を捉える上では欠かせない。これらは今後の課題である。

付記

本論文は筆頭筆者による「葬儀における木材利用の変遷」(2015年度宇都宮大学農学部森林科学科卒業論文)を加筆修正したものである。調査にご協力いただいた各社担当者の方々に厚く御礼申し上げます。

注

- 1) 厚生労働省(2015)人口動態調査統計表 年次別にみた人口動態総覧. <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001137963> (2016年9月6日取得).
- 2) 国立社会保障・人口問題研究所(2012)日本の将来推計人口推計結果表 将来推計人口出生中位(死亡中位)推計. <http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/newest04/sh2401simm.html> (2016年9月6日取得).
- 3) D社によると、20年前に比べて10分の1程度にまで減少しているとのことである。
- 4) 例えば、「宇都宮市悠久の丘」利用規約. 宇都宮郷の森齋場株式会社ホームページ (<http://www.wendy-net.com/yukyunooka/terms/kiyaku151028.pdf>) (2016年8月12日取得)
- 5) 例えば、津市齋場いつくしみの杜利用規約. PFI津市齋場株式会社ホームページ (<http://www.itsukushiminomori.jp/webinfo/terms/kiyaku150317.pdf>) (2016年8月12日取得)
- 6) 薄葬とは、「簡略にした葬儀。日本では、大化の改新に際し薄葬令を発して、墳墓の規模・副葬品などを縮小・簡略化させ、従来の厚葬を改めた」(小学館『大辞泉』編集部(1998))。
- 7) 下島(1990)によると、「a町では卒塔婆を作っている人たちのことを「卒塔婆屋さん」と呼んでいて、「棺桶業者は卒塔婆も作っているけれど、卒塔婆屋さんは卒塔婆専業」(p.170)とされている。
- 8) 布張棺にはベルベットが使われているものもあり、高価で見栄えが良く、彫刻棺は高価で日本製の棺は高級棺と位置付けられている。

引用文献

- 1) 青井秀樹(2014)人口減少下での木材需要拡大とは. 木材情報 277:1-4.
- 2) 青井秀樹(2015)住宅建築を取り巻く状況. 木材情報 284:2-3.
- 3) 碑文谷創(2011)増補三訂葬儀概論. 343pp. 表現文化社.
- 4) 伊藤幸男・石川陽子・石川歩(2009)1990年代以降のシイタケ産地の動向と課題:岩手県を事例として. 林業経済 62(1):1-15.
- 5) 鎌倉新書(2003)供養産業市場総覧. 479pp.
- 6) 吉川美津子(2010)図解入門業界研究最新葬儀業界の動向とカラクリがよ〜くわかる本.

- 199pp. 秀和システム.
- 7) 農林水産省 (2015) 平成 25 事業年度総合農協統計表その他の事業保健・生活文化 .<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001134158> (2016 年 2 月 1 日取得).
 - 8) 林野庁 (2015) 森林資源の循環利用を担う木材産業. 平成 27 年版森林・林業白書. 全国林業改良普及協会, 東京, 38.
 - 9) 下島彬 (1990) 仏教民俗文化の卒塔婆作り三〇〇年. 多摩の伝統技芸・2. 中央大学出版部. 169-188.
 - 10) 新谷尚紀・関沢まゆみ編 (2005) 民俗小辞典 死と葬送. 398pp. 吉川弘文館.
 - 11) 小学館『大辞泉』編集部 (1998) 大辞泉 増補・新装版. 小学館. 2113.
 - 12) 杉山真樹 (2016) 家具製造業における国産材利用に向けた現状と課題. 木材情報 302 : 19 - 22.
 - 13) 山田慎也 (2007) 現代日本の死と葬儀 葬祭業の展開と死生観の変容. 353pp. 東京大学出版会.